

# 四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

**口-△株式会社**

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	264,445	303,626	352,010
経常利益 (百万円)	31,093	47,740	35,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	24,984	34,349	26,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,739	59,284	31,371
純資産額 (百万円)	728,823	763,572	725,452
総資産額 (百万円)	826,256	887,287	834,503
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	236.20	324.74	249.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	86.0	86.9

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	159.24	106.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が好調に推移したことに加え、欧州や日本経済も回復基調を維持、さらに中国経済も成長を継続し、緩やかな回復傾向が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、アメリカで新車販売台数が一時減少しましたが、中国、欧州や日本で順調に推移したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が大きく伸びるなど、好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、スマートフォンやP Cは調整局面となりましたが、ゲーム機関連が好調に推移し、また省エネ型エアコンなど各種家電製品についても堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場を中心とした販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、R P S（Rohm Production System）活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進など、「生産革新」を進めました。また、メモリI Cの大容量化の進展等に伴う旺盛な需要によりウエハなどの半導体材料や製造装置市場が逼迫する中で、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は3, 036億2千6百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は455億7千3百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

経常利益につきましては、477億4千万円（前年同期比53.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は343億4千9百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

#### ※ 1. I o T（Internet of Things）

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

#### ※ 2. F A（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

#### ※ 3. R P S（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

#### ※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

##### 業績のセグメント別概況

#### < L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1, 413億5百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は171億5千万円（前年同期比142.2%増）となりました。

自動車関連市場では、xEV（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや各種電源IC、LEDドライバICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場では、FA・計測器向け等の電源ICやモータドライバICなどが順調に推移しました。民生機器関連市場では、家電向けの電源ICやゲーム機向けのカスタムICなどが売上を伸ばし、また事務機向けのモータドライバICなどの売上も回復傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機関連市場向けのメモリの売上が好調に推移しました。

※ 5. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する自動車の総称。

※ 6. 絶縁ゲートドライバIC

IGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品（変圧器（※8））を不要にした。

※ 7. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※9）とバイポーラトランジスタ（※10）の長所を活かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

※ 8. 変圧器

交流電力の電圧を変換する装置。

※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※ 10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,130億9千8百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は246億7千9百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連やゲーム機市場向けなどに電源用のパワーMOSFETが売上を伸ばしました。また、小信号トランジスタにつきましても産業機器関連、民生機器関連市場向けに幅広く採用が進みました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードや各種家電市場向けの小信号ダイオードなどの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、発光ダイオードにつきましても売上が堅調に推移しました。半導体レーザにつきましては、レーザプリンタ向けなどで売上が増加しました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は325億6千7百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は35億5千1百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの採用が進みました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は166億5千5百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は22億4千2百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場での調整の影響を受けましたが、自動車関連市場向けなどが売上を牽引しました。

また、前期にLED照明事業から撤退した影響を受けました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ527億8千4百万円増加し、8,872億8千7百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が205億5千7百万円、受取手形及び売掛金が172億3千5百万円、現金及び預金が165億3千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億6千3百万円増加し、1,237億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が59億8千万円、繰延税金負債が55億6千6百万円、流動負債のその他が29億2千8百万円（うち、設備関係電子記録債務が15億4千7百万円）、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ381億2千万円増加し、7,635億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が131億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が127億6千3百万円、為替換算調整勘定が114億8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.0%に低下しました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

### 基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、286億2千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は570億円でありましたが、第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、半導体素子事業用設備を中心に増額し、600億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	111,200	—	86,969	—	97,253

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,425,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,696,700	1,056,967	—
単元未満株式	普通株式 78,100	—	—
発行済株式総数	111,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,967	—

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,425,200	—	5,425,200	4.88
計	—	5,425,200	—	5,425,200	4.88

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,425,491株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 欧米営業担当	阪井 正樹	平成29年10月10日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 ディスクリート、オプト・ モジュール担当	常務取締役 ディスクリート生産本部 長、オプト・モジュール生 産本部担当	東 克己	平成29年7月1日
取締役 管理本部長、経理本部長、 CSR本部長	取締役 管理本部長、CSR本部長	山崎 雅彦	平成29年7月1日
取締役 欧米営業担当	取締役 海外営業本部長	阪井 正樹	平成29年7月11日
取締役 LSI担当	取締役 LSI生産本部長、LSI商品開 発本部長	松本 功	平成29年9月25日
専務取締役 営業担当	常務取締役 営業担当	藤原 忠信	平成29年11月11日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性14名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,916	281,448
受取手形及び売掛金	76,700	93,935
電子記録債権	5,132	5,660
有価証券	42,582	27,716
商品及び製品	23,197	23,457
仕掛品	38,699	39,954
原材料及び貯蔵品	24,800	28,849
繰延税金資産	9,047	9,344
未収還付法人税等	1,137	215
その他	10,285	9,979
貸倒引当金	△541	△490
流動資産合計	495,958	520,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,987	236,296
機械装置及び運搬具	516,448	541,398
工具、器具及び備品	47,668	49,136
土地	66,961	67,180
建設仮勘定	14,676	20,064
減価償却累計額	△645,472	△677,094
有形固定資産合計	231,270	236,982
無形固定資産		
のれん	5,355	5,094
その他	5,157	7,471
無形固定資産合計	10,513	12,566
投資その他の資産		
投資有価証券	81,084	101,641
退職給付に係る資産	1,435	1,748
繰延税金資産	2,685	2,324
その他	11,961	12,570
貸倒引当金	△406	△617
投資その他の資産合計	96,760	117,667
固定資産合計	338,545	367,216
資産合計	834,503	887,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,193	13,859
電子記録債務	8,657	8,591
未払金	22,382	19,553
未払法人税等	3,790	9,770
繰延税金負債	2	-
事業整理損失引当金	224	215
その他	21,798	24,726
流動負債合計	69,050	76,718
固定負債		
繰延税金負債	28,195	33,763
退職給付に係る負債	10,693	10,695
その他	1,111	2,537
固定負債合計	40,001	46,996
負債合計	109,051	123,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	617,252
自己株式	△47,777	△47,784
株主資本合計	745,653	758,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,438	38,201
為替換算調整勘定	△40,942	△29,459
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△4,503
その他の包括利益累計額合計	△20,667	4,238
非支配株主持分	466	492
純資産合計	725,452	763,572
負債純資産合計	834,503	887,287

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	264,445	303,626
売上原価	176,802	193,235
売上総利益	87,642	110,391
販売費及び一般管理費	61,948	64,818
営業利益	25,694	45,573
営業外収益		
受取利息	1,658	1,972
受取配当金	747	1,071
為替差益	2,708	-
その他	506	802
営業外収益合計	5,621	3,845
営業外費用		
為替差損	-	1,322
和解金	148	226
その他	73	129
営業外費用合計	222	1,678
経常利益	31,093	47,740
特別利益		
固定資産売却益	201	234
投資有価証券売却益	177	-
特別利益合計	378	234
特別損失		
固定資産売却損	49	38
固定資産廃棄損	89	223
減損損失	-	234
投資有価証券評価損	0	-
事業整理損	※1 267	-
特別退職金	97	296
特別損失合計	504	793
税金等調整前四半期純利益	30,967	47,181
法人税、住民税及び事業税	6,568	12,844
過年度法人税等	※2 1,731	-
法人税等調整額	△2,333	△34
法人税等合計	5,966	12,810
四半期純利益	25,001	34,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,984	34,349

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	25,001	34,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,874	12,762
為替換算調整勘定	1,232	11,490
退職給付に係る調整額	630	660
その他の包括利益合計	9,737	24,913
四半期包括利益	34,739	59,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,734	59,255
非支配株主に係る四半期包括利益	5	28

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 事業整理損

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない、移転損失として事業整理損155百万円、その他発生した損失として事業整理損111百万円を計上しております。

※2. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	29,184百万円	31,306百万円
のれんの償却額	286	296

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,288	50.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	12,692	120.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,812	97,373	30,216	248,402	16,043	264,445	—	264,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,056	4,767	20	6,845	70	6,915	△6,915	—
計	122,869	102,141	30,237	255,247	16,113	271,360	△6,915	264,445
セグメント利益	7,081	16,959	1,860	25,900	1,276	27,177	△1,482	25,694

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,482百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,058百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△424百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,305	113,098	32,567	286,971	16,655	303,626	—	303,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,295	7,124	76	9,496	40	9,536	△9,536	—
計	143,600	120,222	32,643	296,467	16,695	313,163	△9,536	303,626
セグメント利益	17,150	24,679	3,551	45,381	2,242	47,623	△2,050	45,573

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,050百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,017百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△1,032百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	236円20銭	324円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	24,984	34,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	24,984	34,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,775	105,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 12,692百万円
- ② 1株当たりの金額 120円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月30日

ローム株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。